

2023年3月期 第1四半期連結決算の概要

[2022年度]

2022年7月29日

株式会社日立製作所
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2022年度 第1四半期 実績
3. 2022年度 見通し



1. 今回のポイント

1

FY22 1Q実績は、連結合計では、売上収益 25,698億円(YoY+9%)、Adjusted EBITA*¹ 1,548億円(YoY△63億円)、四半期利益 371億円(YoY△850億円)となった

- デジタルシステム&サービス、日立ハイテクなどの事業で増収増益
- 半導体不足・中国ロックダウン影響により日立Astemoや生活・エコシステム事業等が減益
- リスク分担型企業年金制度への移行影響等の一時的な要因により四半期利益が減少

2

DX・GXを軸とした成長戦略については、GlobalLogicを含むLumada事業の売上成長が堅調に推移し、日立エナジー・鉄道システム事業は受注が増加

- Lumada事業はYoY+58%で増収。Adjusted EBITA⁽¹⁾率は約12%
- GlobalLogicはYoY+47%の売上成長を実現
- 日立エナジーの受注が堅調に推移
(FY22 1Q受注高：4.6bn米ドル 受注残高：約16bn米ドル)
- 鉄道システム事業の受注が堅調に推移(FY22 1Q受注高：767億円 受注残高：37,186億円)

3

FY22通期見通しは、売上収益 98,500億円(前回見通し比+4%)、Adjusted EBITA 8,450億円(前回見通し比+250億円)、コア・フリー・キャッシュ・フロー^{(2)*2} 2,350億円(前回見通し比+250億円)に上方修正。当期利益は6,000億円を維持

- 日立建機の一部株式売却は2022年度上期中の完了、日立金属および日立物流の株式売却は2022年度中の完了を見込む

本資料の各ページ内に記載の無い注記は28ページに記載しています

(1)Lumada事業のAdjusted EBITAは調整後営業利益^{*3}を表しています

(2)コア・フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー-設備投資

マクロ経済環境 実質GDP成長率の見通し⁽¹⁾

地域	CY22 6月時 日立総研予想	CY22 3月時 日立総研予想	概況
グローバル	+3.2%	+3.8%	ウクライナ情勢に伴う資源価格高騰、米国におけるインフレーションが継続する一方、ユーロ圏や中国の景気減速により、リセッションリスクが増大するなど、マクロ経済環境が悪化
日本	+1.4%	+2.5%	原油原材料価格高騰や供給制約が経済を下押しし、経済成長が減速
米国	+2.8%	+3.6%	強い内需が景気回復を牽引も、インフレーション継続とFRBの利上げが経済成長を下押し
ユーロ圏	+2.7%	+3.0%	COVID-19の抑制により消費は好調も、対露制裁に伴うエネルギー価格高騰が経済を直撃し、経済成長が減速
中国	+4.1%	+5.3%	ゼロコロナ政策強化により経済活動が大幅減速、景気対策によるインフラ投資促進が経済を支えるも、消費・設備投資を中心に内需回復は緩やか

マクロ経済環境 足元のプラス要因/マイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 世界的なDX需要の拡大 カーボンニュートラル実現に向けた環境関連投資の増加 EVの利用増加・EV充電システムの普及 各国におけるインフラ投資の増加 <ul style="list-style-type: none"> 日本の国土強靱化政策(電力の広域連携等) 米国のインフラ投資法による1兆ドル規模の支出 中国の成長促進に向けたインフラ建設強化方針 	<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ情勢などの地政学リスク 資源価格高騰と世界的なインフレ高進 米国FRBの急速な利上げによる経済悪化リスク 中国のゼロコロナ政策による活動制限と、不動産市況の不安定化 部材価格高騰および物流コスト上昇の継続 半導体不足の継続

(1) 日立総合計画研究所 短期経済予測を元に作成

- 半導体不足は、日立Astemoを中心に引き続き影響あり(ロジック、アナログ、ディスクリートの一部半導体が不足)
- 部材価格高騰は、日立エナジー・日立Astemoを中心に引き続き影響あり
- サプライチェーンの混乱等、中国ロックダウンは日立Astemo、生活・エコシステム事業を中心に影響あり

	半導体不足	部材・エネルギー・物流 価格高騰	パンデミックによる 活動制限	ウクライナ・ロシア情勢
デジタルシステム& サービス	<ul style="list-style-type: none"> ITプロダクツやATM関連における売上収益の減少 ⇒ マルチ調達や、戦略的な在庫確保等、リスク分散のための各種調達施策を推進中 	<ul style="list-style-type: none"> ITプロダクツ向け部材の価格高騰 ⇒ 売価見直しや原価低減施策を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の一部業種での顧客投資抑制 中国でのロックダウン影響に伴う一部調達遅延 	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogicがウクライナに拠点を有するも、事業への影響を極小化
グリーンエナジー& モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> パワーグリッド事業における売上収益減少とコスト増加 ⇒ 半導体メーカーとの交渉による確保を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> パワーグリッド事業における電磁鋼板や物流の価格高騰によるコスト増加 ⇒ 売価見直しや原価低減施策を実施中 	比較的軽微	比較的軽微
コネクティブ インダストリーズ	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業の一部製品(FA機器など)で生産量が計画を下回り、出荷遅延 ⇒ 挽回生産、半導体購入価格の抑制や売価見直しを推進中 計測分析システム事業において部材調達不足により生産面に影響 ⇒ 汎用部材の調達・確保、代替品の探索等を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステム事業におけるコスト増加 ⇒ 原価低減、売価見直しを実施中 インダストリアルプロダクツ事業における一部製品のコスト増加 ⇒ 価格高騰抑制、売価見直しを推進中 	<ul style="list-style-type: none"> 生活・エコシステム事業における一部部品調達遅延 ⇒ サプライチェーンの見直し等、オペレーション改善を推進中 	比較的軽微
日立Astemo	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカーの減産により売上収益が大きく減少 	<ul style="list-style-type: none"> 鋼板、銅等の価格高騰による一部製品におけるコスト増加 ⇒ 原価低減施策を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 中国における自動車メーカーの減産により売上収益が大きく減少 ⇒ ロックダウン解除後の生産回復に向け、リソースを確保 	比較的軽微

GlobalLogic

- 1Qの売上収益は前年同期比147%(米ドルベース124%)、Adjusted EBITA率23.1%、EBITDA*4マージン25.1%と高い収益性を維持
- 4月1日に設立したGlobalLogic Japanは、ノジマとDX戦略の実行・具現化の加速に向けた協創プロジェクトを開始

単位：億円	1Q	YoY ⁽³⁾
売上収益	463	147%
Adjusted EBITA ⁽¹⁾ (スタンド・アローン ⁽²⁾)	107 23.1%	+41 +2.2 pts

計測分析システム事業(日立ハイテク)

- 1Qは半導体製造装置・生化学免疫自動分析装置等の需要拡大により前年同期比増収増益
- 新デモ・協創拠点「アドバンステクノロジーイノベーションセンター那珂」を開設する等、顧客協創強化を加速

単位：億円	1Q	YoY
売上収益	1,564	108%
Adjusted EBITA	235 15.0%	+91 +5.0 pts

日立エナジー

- 1Qは為替影響により前年同期比増収も、部材価格高騰影響によりAdjusted EBITAは横ばい
- カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の加速により、北米、欧州などを中心に受注が増加。世界最大クラスの洋上風力発電所向けHVDCや、インド・ムンバイにおける電力供給を支援するHVDCなど、大型案件を複数受注

単位：億円	1Q	YoY
売上収益	3,019	114%
Adjusted EBITA (スタンド・アローン)	174 5.8%	±0 △0.8 pts

日立Astemo

- 1Qは半導体不足および中国ロックダウン影響による自動車メーカーの減産影響、原材料価格高騰により前年同期比減益
- 宮城県の新設工場で電動車用インバーターの量産を開始する等、電動化・自動運転といった成長分野への投資を推進中

単位：億円	1Q	YoY	QoQ
売上収益	3,882	101%	87%
Adjusted EBITA	△46 △1.2%	△178 △4.6 pts	△296 △6.8 pts

(1) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2) スタンド・アローンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

(3) GlobalLogicの買収は2021年7月14日に完了。GlobalLogicの2021年度第1四半期実績は日立の前年同期実績に含まれていません。

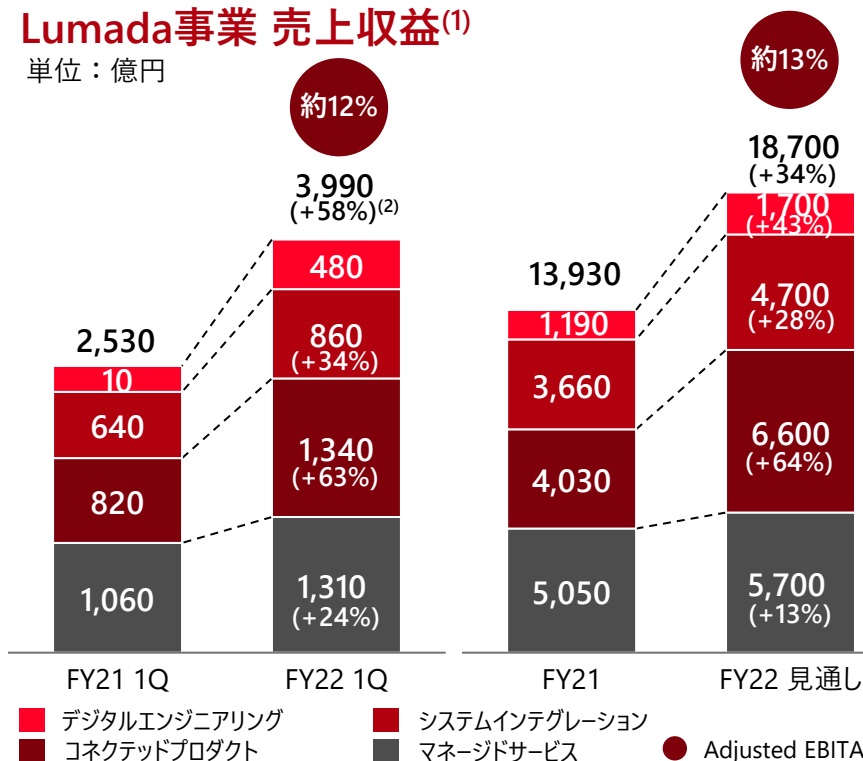
YoYはGlobalLogicの前年同期実績との比較です

受注の状況 (FY22 1Q)

単位：億円	FY22 1Q 受注高	YoY	概況
デジタルシステム& サービス	6,591	112%	<ul style="list-style-type: none">交通分野の顧客投資抑制が継続するも、金融分野や日立ソリューションズをはじめとした、DX需要を取り込んだLumadaソリューションが好調に推移し、全体で増加GlobalLogicは、大手米国企業など25のグローバルトップブランドの新規顧客から受注を獲得
日立エナジー	6,008	202%	<ul style="list-style-type: none">カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の加速により、北米・欧州などを中心に受注が堅調に推移世界最大クラスの洋上風力発電所向けHVDCや、インド・ムンバイにおける電力供給を支援するHVDCなど、大型案件を複数受注
鉄道	767	116%	<ul style="list-style-type: none">市況回復やカーボンニュートラルへの転換により欧州を中心に海外での受注が堅調に推移
ビルシステム	2,763	117%	<ul style="list-style-type: none">中国において、昇降機新設需要の調整局面が続いたものの堅調を維持した他、日本においても昇降機新設・リニューアルを中心に拡大
計測分析システム (日立ハイテク)	1,732	107%	<ul style="list-style-type: none">半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置の需要拡大に伴い前年同期比増加
インダストリアルデジタル	777	104%	<ul style="list-style-type: none">デジタルソリューション事業の拡大や自動車・医薬分野などの案件において大口受注があったことにより受注が堅調に推移
水・環境	514	187%	<ul style="list-style-type: none">公共分野向け上下水道設備で大口受注があった他、産業分野向け空調システム事業の受注が堅調に推移
インダストリアルプロダクツ	1,111	103%	<ul style="list-style-type: none">量産系の国内・海外の空気圧縮機事業に加え、非量産系の日立建機向けダンプトラック電動化などの環境関連事業や国内市場向けUPS(無停電電源装置)の受注が堅調に推移

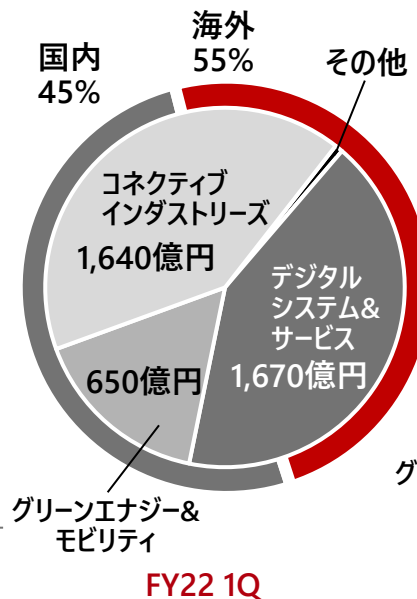
Lumada事業 売上収益⁽¹⁾

単位：億円

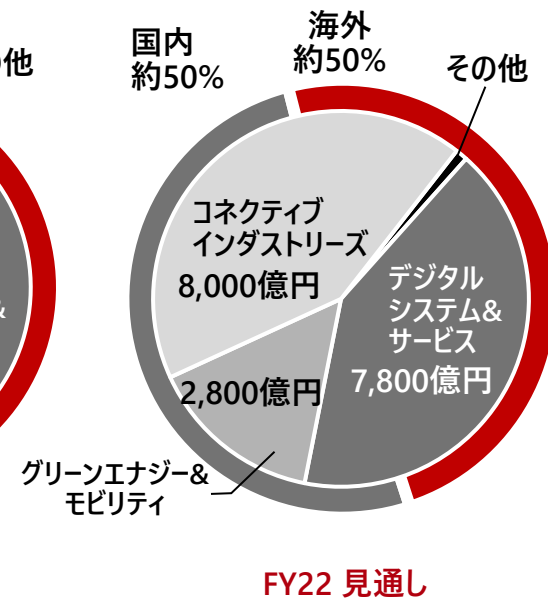


セグメント別 構成⁽¹⁾

売上収益 3,990億円




売上収益 18,700億円



区分	内容	トピックス
デジタルエンジニアリング	DXのコンサルティング、顧客協創に基づくデジタルソリューション事業等	GlobalLogicが、コンシューマ向けサービス、製造、IT・ソフトウェアなど多分野にわたり、25の新規顧客を獲得し、DXサービスを提供
システムインテグレーション	デジタル技術を活用したSI事業、OT系のエンジニアリングサービス	製品開発時間の短縮に貢献するシステムをライオンと開発する等、製造業向けSIが堅調に推移
コネクテッドプロダクト	デジタルサービスの基盤となるデータ収集/送信機能を備えた機器・設備等	半導体製造装置、送変電設備等、プロダクトのコネクテッド化が拡大中
マネージドサービス	クラウド型サービス、機器・設備の稼働監視サービス等	日立エナジーと日立ヴァンタラが共同開発した設備点検の自動化支援ソリューションを提供開始

(1) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値
 (2) 括弧内の数字は各区分の売上収益成長率を表しています
 (3) Lumada事業のAdjusted EBITAは調整後営業利益を表しています

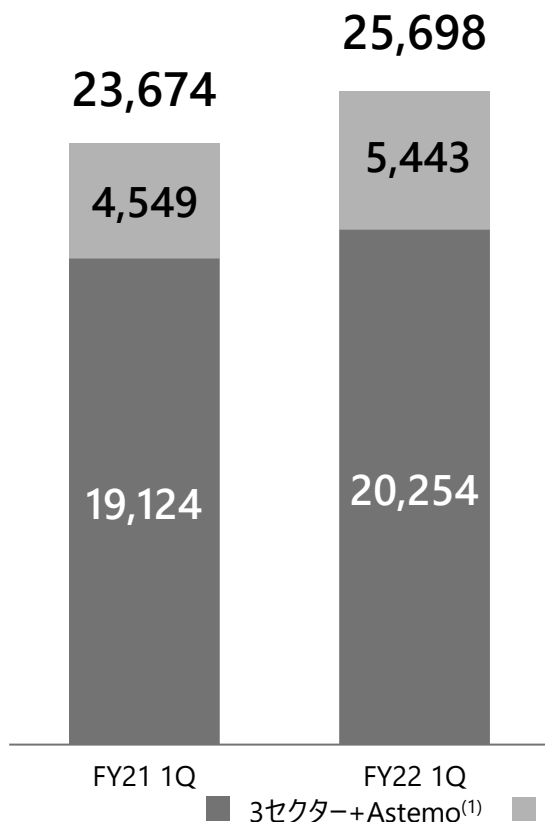


2. 2022年度 第1四半期 実績

売上収益

YoY 9%増収

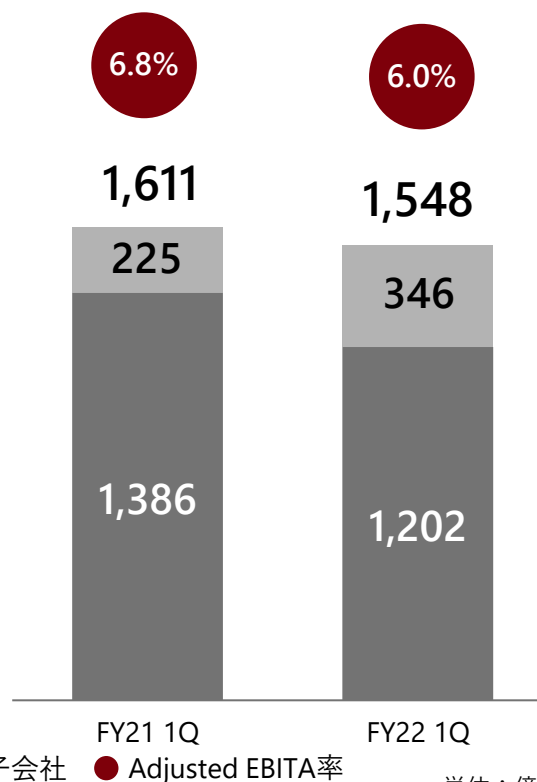
為替影響、市況回復傾向および
GlobalLogic買収により増収



Adjusted EBITA⁽²⁾

YoY △63億円

中国ロックダウンの影響により
日立Astemo、生活・エコシステム事業
を中心に減益



海外売上収益

16,963億円 (YoY +16%)

Lumada事業売上収益⁽³⁾

3,990億円 (YoY +58%)

四半期利益 (親会社株主帰属)

371億円 (YoY △850億円)

EBITDA

2,227億円 (YoY △772億円)

営業キャッシュ・フロー

1,061億円 (YoY △309億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

53億円 (YoY △ 341億円)

(1) 2022年度より報告セグメントの変更を実施
 (2) 2022年度よりAdjusted EBITAの定義変更を実施
 (3) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

単位：億円

3セクター・Astemo・上場子会社別 実績 (FY22 1Q)

- 3セクター：市況回復傾向およびGlobalLogic買収により増収も、中国ロックダウンの影響等により減益
- Astemo：半導体不足の継続や中国におけるサプライチェーンの混乱を受けた自動車メーカーの減産により減益
- 上場子会社：市況回復傾向により日立建機・日立金属ともに増収増益

	3セクター*5 [デジタルシステム&サービス、 グリーンエナジー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	16,372	3,882	5,443	25,698
YoY	107%	101%	120%	109%
Adjusted EBITA	1,249	△46	346	1,548
YoY	△5	△178	+120	△63
Adjusted EBITA率	7.6%	△1.2%	6.4%	6.0%
YoY	△0.6 pts	△4.6 pts	+1.4 pts	△0.8 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	405	△209	174	371
YoY	△736	△237	+123	△850

セグメント別実績 (FY22 1Q) (1/3)

単位：億円	FY22 1Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽²⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス^{*6}	5,053	493 9.8%	114%	+50 △0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、Lumada事業やGlobalLogicが堅調に推移し増収増益 フロントビジネスは、交通分野の投資抑制の影響等が継続するも、Lumada事業が堅調に推移。半導体不足によるATM出荷減や中国子会社のロックダウン影響のほか、デジタルソリューション拡大に向けた成長投資の増加により減益 ITサービスは、セキュリティやクラウド関連サービスをはじめとした、Lumada事業が堅調に推移し増収増益 サービス&プラットフォームは、半導体不足によるITプロダクツの減収影響があるも、GlobalLogicの順調な事業成長、海外クラウド事業堅調により増収増益
フロント ビジネス ^{*7}	2,004	97 4.9%	103%	△32 △1.7 pts	
ITサービス ^{*8}	1,923	206 10.7%	104%	+22 +0.8 pts	
サービス& プラットフォーム ^{*9}	2,102	160 7.6%	135%	+46 +0.3 pts	
グリーンエナジー& モビリティ	5,124	185 3.6%	108%	+67 +1.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、為替影響や日立エナジー・鉄道システム事業が堅調に推移し増収 原子力・エネルギー合計は、原子力BU⁽³⁾における日立プラントコンストラクションの火力関連事業の譲渡影響や、エネルギーBUの一部プロジェクトにおけるコスト増などにより減収減益 日立エナジーは、為替影響により増収も、部材価格高騰影響によりAdjusted EBITAは横ばい 鉄道システム事業は、為替影響、作業高増加および収益性改善により増収増益
原子力 ^{*10}	176	-	87%	-	
エネルギー ^{*10}	364	-	95%	-	
原子力・ エネルギー合計 ^{*10}	542	1 0.3%	92%	△49 △8.2 pts	
日立エナジー	3,019	174 5.8%	114%	±0 △0.8 pts	
関連費用 ⁽¹⁾	-	△37	-	+58	
鉄道 ^{*10}	1,557	60 3.8%	107%	+63 +4.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT^{*11}、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

(2) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(3) BU：ビジネスユニット

セグメント別 実績 (FY22 1Q) (2/3)

単位：億円	FY22 1Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ ⁽¹⁾	6,708	610 9.1%	100%	△11 △0.2 pts	
ビルシステム	2,340	225 9.6%	109%	△10 △1.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、計測分析システム事業やインダストリアルデジタルBUが堅調に推移し増収増益するも、海外家電事業の売却・中国ロックダウン影響により生活・エコシステム事業が減収減益し、減益
生活・エコシ テム(日立GLS ⁽²⁾)	819	43 5.2%	74%	△90 △6.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBUは、為替影響により増収も、部材価格高騰の影響により減益 生活・エコシステム事業は、海外家電事業の売却および中国ロックダウン影響により減収減益
計測分析システム (日立ハイテク)	1,564	235 15.0%	108%	+91 +5.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の需要拡大により増収増益
インダストリアル デジタル ^{*10}	752	51 6.8%	108%	+12 +1.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業の拡大により増収増益
水・環境 ^{*10}	299	4 1.5%	90%	△8 △2.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 水・環境BUは、堅調に推移しているものの、前年同期に空調システム事業の大口案件があったため減収減益
インダストリアル プロダクツ	875	49 5.5%	99%	△22 △2.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業は、部材価格高騰の影響により減益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) コネクティブインダストリーズセグメントの実績には、ヘルスケア事業他の売上収益・Adjusted EBITAが含まれています

(2) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

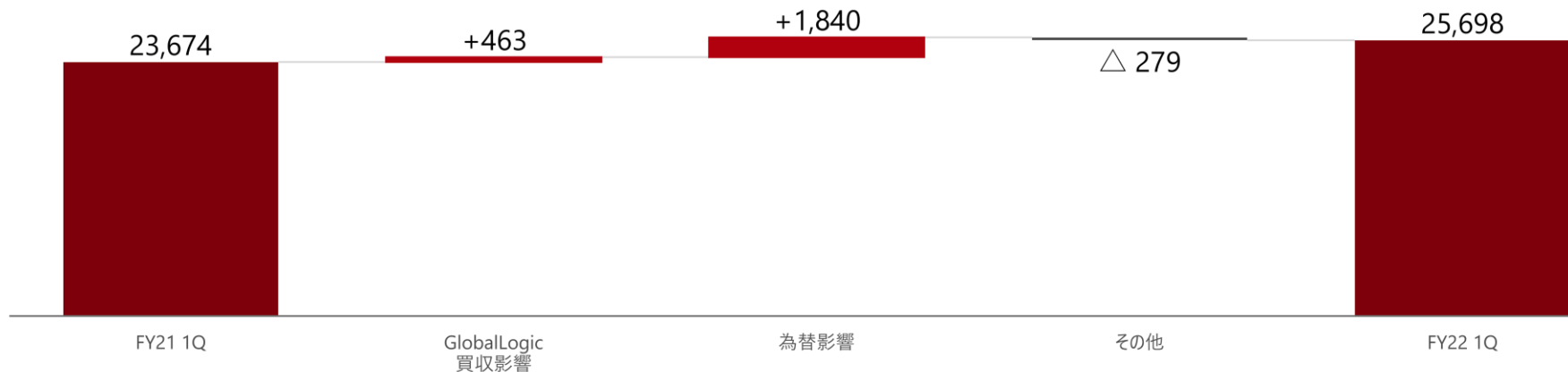
セグメント別実績 (FY22 1Q) (3/3)

単位：億円	FY22 1Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	3,882	△46 △1.2%	101%	△178 △4.6 pts	・ 半導体不足および中国ロックダウン影響による自動車メーカーの減産影響、原材料価格高騰により減益
日立建機	2,675	214 8.0%	117%	+81 +2.2 pts	・ 中国やロシアCISでの需要減少や鋼材価格を中心としたコスト増加影響があったものの、マインニングの新車販売と部品サービスの増加、為替の影響等により増収増益
日立金属	2,768	131 4.8%	122%	+38 +0.7 pts	・ 原材料価格高騰や為替影響、コスト削減施策により増収増益
その他	1,073	16 1.5%	101%	△34 △3.3 pts	
全社及び消去	△1,586	△56	-	△76	・ 全社共通 経営基盤刷新費用、他
合計	25,698	1,548 6.0%	109%	△63 △0.8 pts	

売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 1Q 連結合計)

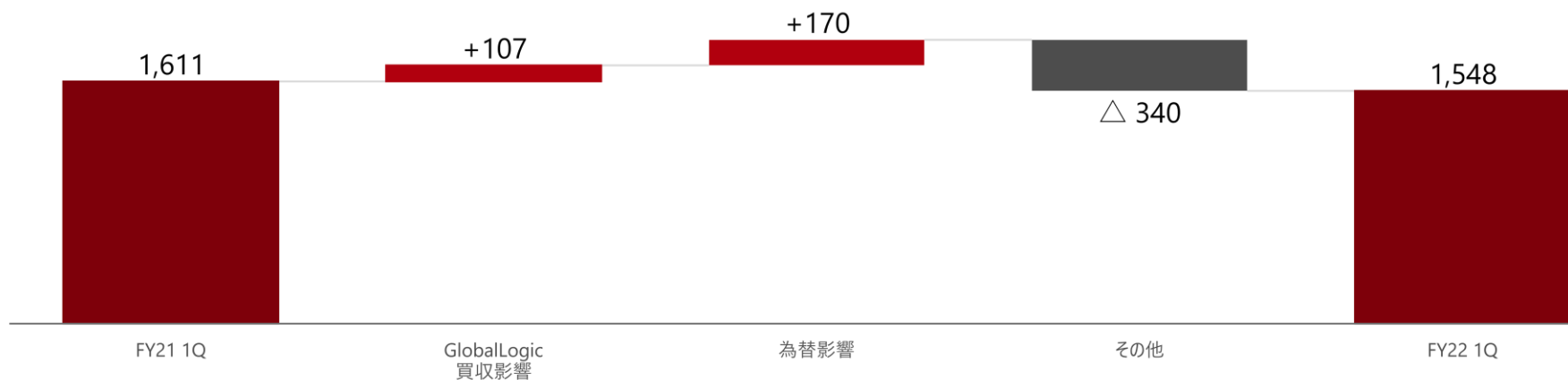
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



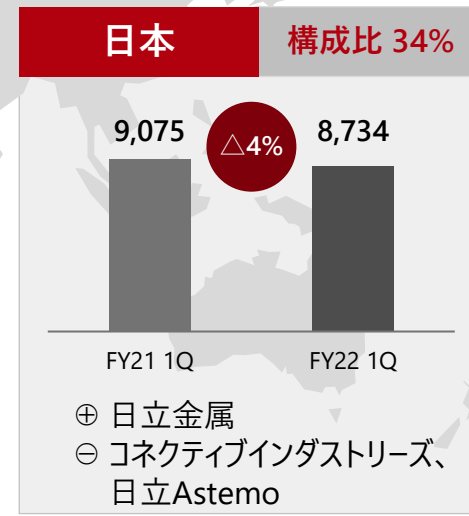
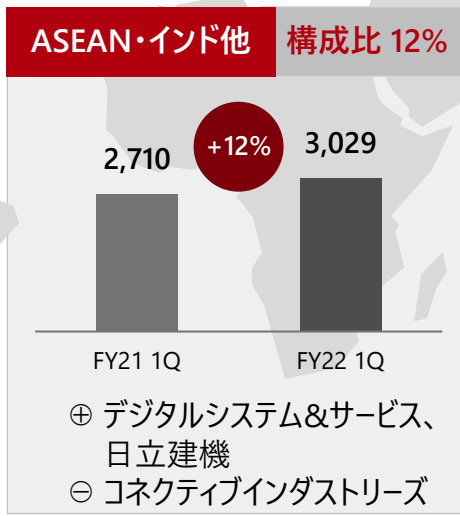
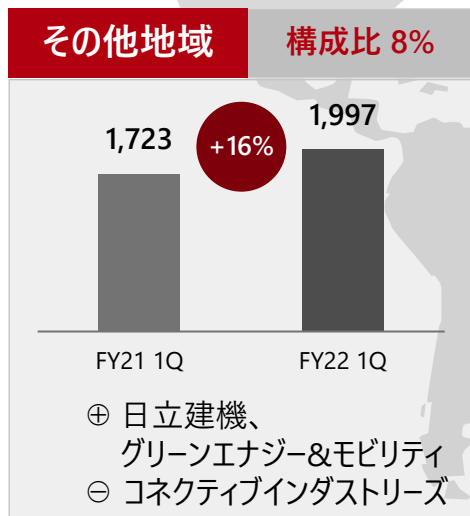
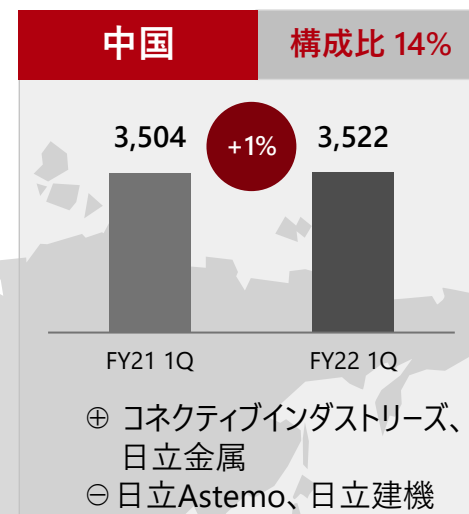
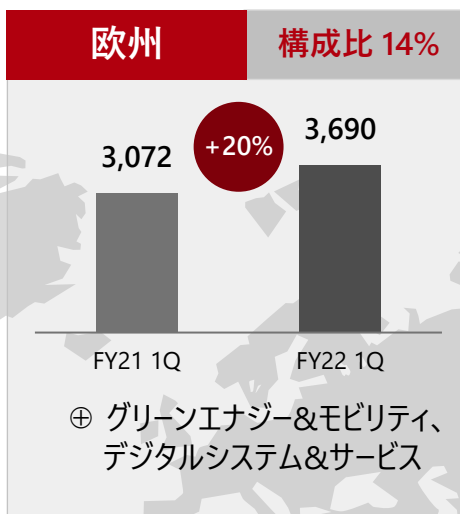
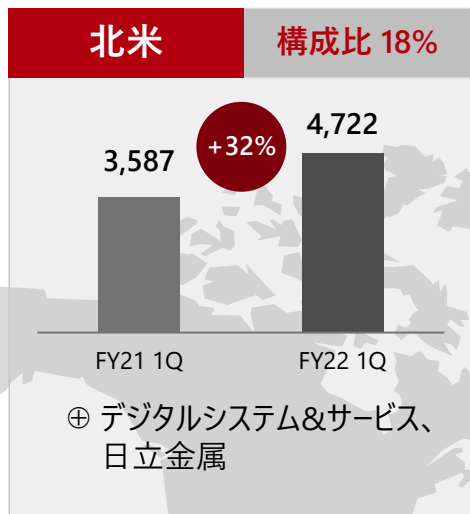
財政状態

単位：億円	2021年度末	2022年度 第1四半期末	比較増減
資産合計	138,875	146,020	+7,145
現金及び現金同等物	9,688	10,792	+1,104
売上債権及び契約資産	29,781	27,640	△2,141
負債合計	85,322	89,529	+4,207
有利子負債	31,267	34,599	+3,332
親会社株主持分	43,418	46,181	+2,763
非支配持分	10,134	10,309	+174
運転資金手持日数 (CCC ⁽¹⁾)	78.1日	76.4日	△1.7日
親会社株主持分比率	31.3%	31.6%	+0.3 pts
D/ELシオ	0.58倍	0.61倍	+0.03 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,370	1,061	△309
投資キャッシュ・フロー	△70	△720	△649
フリー・キャッシュ・フロー	1,300	341	△958
コア・フリー・キャッシュ・フロー	395	53	△341

地域別売上収益 (FY22 1Q)



海外売上収益 **16,963** 億円 構成比 **66** %

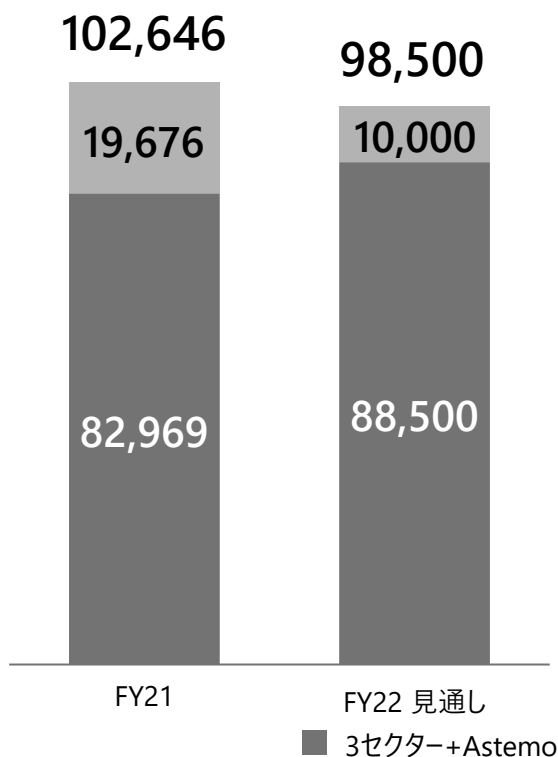
単位：億円

3. 2022年度 見通し

売上収益

YoY 4%減収
(前回見通し⁽¹⁾比 +4%)

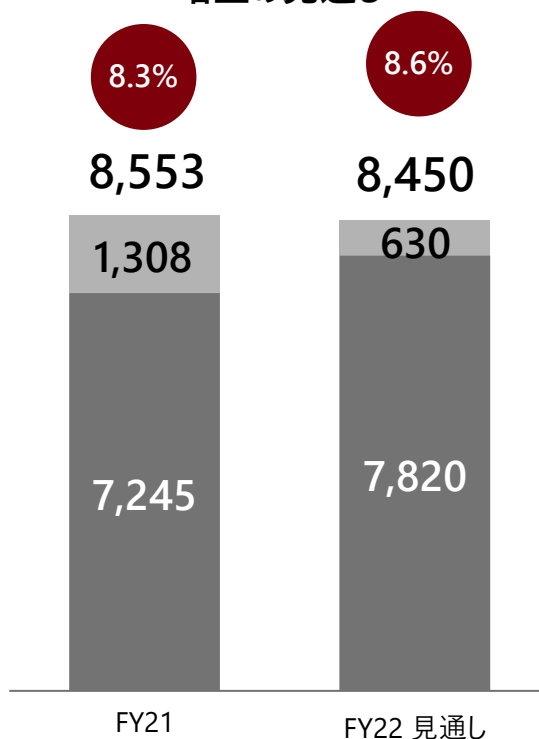
上場子会社再編により
連結合計では減収も、
3セクター+Astemoは+7%増収の見通し



Adjusted EBITA

YoY Δ 103億円
(前回見通し比 +250億円)

上場子会社再編により
連結合計では減益の見通しも、
3セクター+Astemoは+574億円
増益の見通し



Lumada事業売上収益⁽²⁾

18,700億円 (YoY +34%)

当期利益 (親会社株主帰属)

6,000億円 (YoY +165億円)
(前回見通し比 \pm 0億円)

EBITDA

14,440億円 (YoY +511億円)
(前回見通し比 +440億円)

営業キャッシュ・フロー

6,750億円 (YoY Δ 549億円)
(前回見通し比 +250億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

2,350億円 (YoY Δ 550億円)
(前回見通し比 +250億円)

ROIC^{*12}

7.2% (YoY Δ 0.5 pts)
(前回見通し比 \pm 0.0 pts)

前提為替レート (FY22 2Q-4Q)

130円/ドル 140円/ユーロ

為替感応度⁽³⁾ (FY22 2Q-4Q)

ドル：売上収益 +135
Adjusted EBITA +10
ユーロ：売上収益 +50
Adjusted EBITA +5

(1) 前回見通しは2022年4月28日公表値

(2) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

(3) 前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額(単位：億円)

単位：億円

3セクター・Astemo・上場子会社別 見通し (FY22)

- 3セクター：デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズで増収増益
- Astemo：供給制約の緩和、市況回復傾向により増収増益
- 上場子会社：日立建機の一部株式および日立金属株式の売却により減収減益

	3セクター [デジタルシステム&サービス、 グリーンエネルギー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	70,500	18,000	10,000	98,500
YoY	105%	113%	51%	96%
前回見通し比	102%	100%	132%	104%
Adjusted EBITA	6,900	920	630	8,450
YoY	+278	+296	△678	△103
前回見通し比	+230	△170	+190	+250
Adjusted EBITA率	9.8%	5.1%	6.3%	8.6%
YoY	△0.1 pts	+1.2 pts	△0.4 pts	+0.3 pts
前回見通し比	+0.2 pts	△1.0 pts	+0.5 pts	±0.0 pts
当期利益(親会社株主帰属)	5,700	100	200	6,000
YoY	+458	△46	△246	+165
前回見通し比	+50	△150	+100	±0

セグメント別 見通し (FY22) (1/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上収益	Adj. EBITA ⁽³⁾	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム&サービス⁽¹⁾	22,900	3,000 13.1%	106%	+185 ±0.0 pts	100%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では前回見通しから変更なし マクロ経済環境における不確実性が高まるも、成長に向けた投資を継続し、国内外におけるデジタル需要を刈り取り、前期比増収増益の見通し GlobalLogicは、BCP対策を継続しながら、デジタルエンジニアリングの強みを生かしDX案件を創出、20%超の高い成長率を見込む
フロントビジネス	9,850	1,050 10.7%	104%	+76 +0.4 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
ITサービス	8,600	1,030 12.0%	102%	+26 +0.1 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
サービス&プラットフォーム	8,400	800 9.5%	108%	+66 ±0.0 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
グリーンエネルギー&モビリティ	23,000	1,590 6.9%	112%	+666 +2.4 pts	106%	+70 △0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、前回見通しから上方修正(売上収益 +1,300億円、Adjusted EBITA +70億円) 原子力・エネルギー合計は、エネルギーBUの風力発電システム事業の戦略変更により前期比減収も、収益性の向上により前期比増益の見通し 日立エナジーは部材価格高騰影響が継続も、受注の堅調な推移や収益性向上および為替影響により前期比増収増益の見通し 鉄道システム事業は、為替影響により前期比増収増益の見通し
原子力	1,604	-	106%	-	100%	-	
エネルギー	1,773	-	97%	-	100%	-	
原子力・エネルギー合計	3,218	333 10.3%	96%	+38 +1.5 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
日立エナジー	12,912	1,045 8.1%	120%	+392 +2.0 pts	108%	+84 +0.1 pts	
関連費用 ⁽²⁾	-	△278	-	△36	-	△22	
鉄道	6,879	435 6.3%	109%	+146 +1.7 pts	105%	+20 ±0.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) GlobalLogic(スタンド・アローンベース)について、2022年度見通しには売上収益1,720億円、Adjusted EBITA320億円を織り込んでいます

(2) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

(3) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

セグメント別 見通し (FY22) (2/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ ⁽¹⁾	27,700	2,960 10.7%	101%	+381 +1.3 pts	100%	△90 △0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、生活・エコシステム事業における中国ロックダウン影響を踏まえ、前回見通しからAdjusted EBITAを下方修正(△90億円) ビルシステムBUは、原価低減等により前期比増益の見通し 生活・エコシステム事業は、海外家電事業の売却および中国ロックダウン影響により前期比減収減益の見通し 計測分析システム事業は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の需要拡大により前期比増収増益の見通し インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業等の拡大により前期比増収も、Lumada事業の拡大に向けたR&D等、成長投資の増加等により前期比減益の見通し 水・環境BUは、空調システム事業が堅調に推移することに加え、固定費削減により前期比増収増益の見通し インダストリアルプロダクツ事業は、受注の堅調な推移に伴う売上増加により、前期比増収増益の見通し
ビルシステム	8,200	746 9.1%	100%	+48 +0.6 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
生活・エコシステム(日立GLS ⁽²⁾)	3,720	380 10.2%	94%	△20 +0.1 pts	95%	△80 △1.5 pts	
計測分析システム(日立ハイテック)	6,800	840 12.4%	118%	+242 +2.0 pts	108%	+18 △0.6 pts	
インダストリアルデジタル	3,500	392 11.2%	102%	△36 △1.2 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
水・環境	1,880	195 10.4%	103%	+20 +0.8 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
インダストリアルプロダクツ	4,180	437 10.5%	102%	+59 +1.3 pts	100%	±0 ±0.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) コネクティブインダストリーズセグメントの実績・見通しには、ヘルスケア事業他の売上収益・Adjusted EBITAが含まれています

(2) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

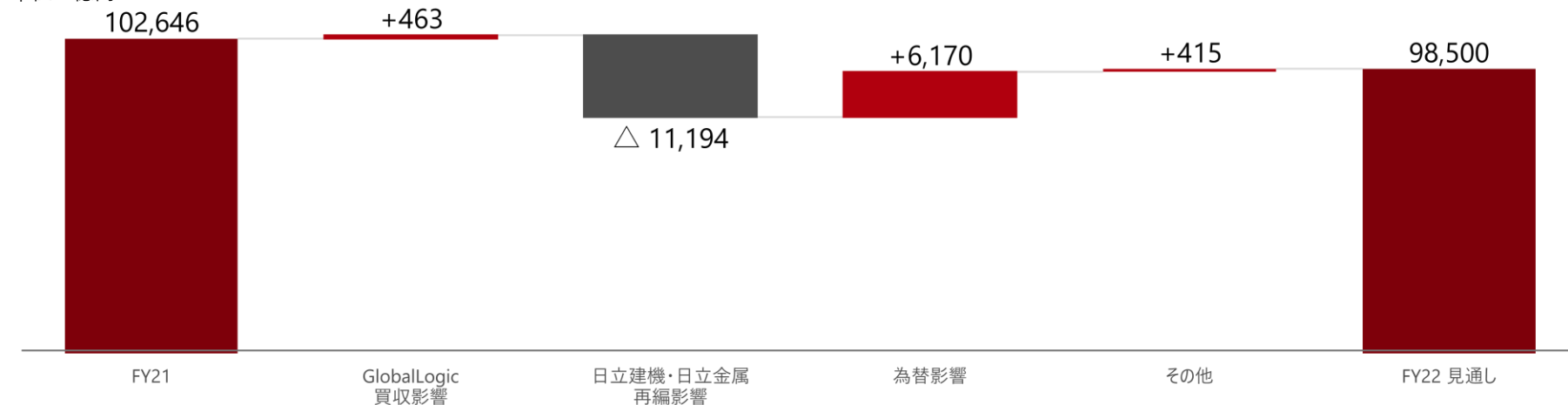
セグメント別 見通し (FY22) (3/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA 5.1%	売上 収益	Adj. EBITA +1.2 pts	売上 収益	Adj. EBITA △1.0 pts	
日立Astemo	18,000	920 5.1%	113%	+296 +1.2 pts	100%	△170 △1.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足影響の長期化や中国ロックダウン影響を踏まえ、前回見通しからAdjusted EBITAを下方修正(△170億円) 原材料価格の高騰に加えて、半導体不足および中国ロックダウンによる自動車メーカーの減産影響があるも、下期での市況回復により前期比増収増益の見通し
日立建機	4,300	360 8.4%	42%	△641 △1.4 pts	195%	+180 +0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機の一部株式売却時期変更に伴い、前回見通しから売上収益が2,100億円、Adjusted EBITAが180億円増加
日立金属	5,700	270 4.7%	60%	△37 +1.4 pts	106%	+10 △0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 1Q業績を踏まえ、前回見通しから上方修正(売上収益 +300億円、Adjusted EBITA +10億円) 日立金属の株式売却により日立連結合計には第2四半期まで計上見込み
その他	4,600	170 3.7%	101%	△66 △1.5 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
全社及び消去	△7,700	△820	-	△890	-	+250	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通 経営基盤刷新費用、グローバル事業リスク織り込み(△100億円)、他
合計	98,500	8,450 8.6%	96%	△103 +0.3 pts	104%	+250 ±0.0 pts	

売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 連結合計)

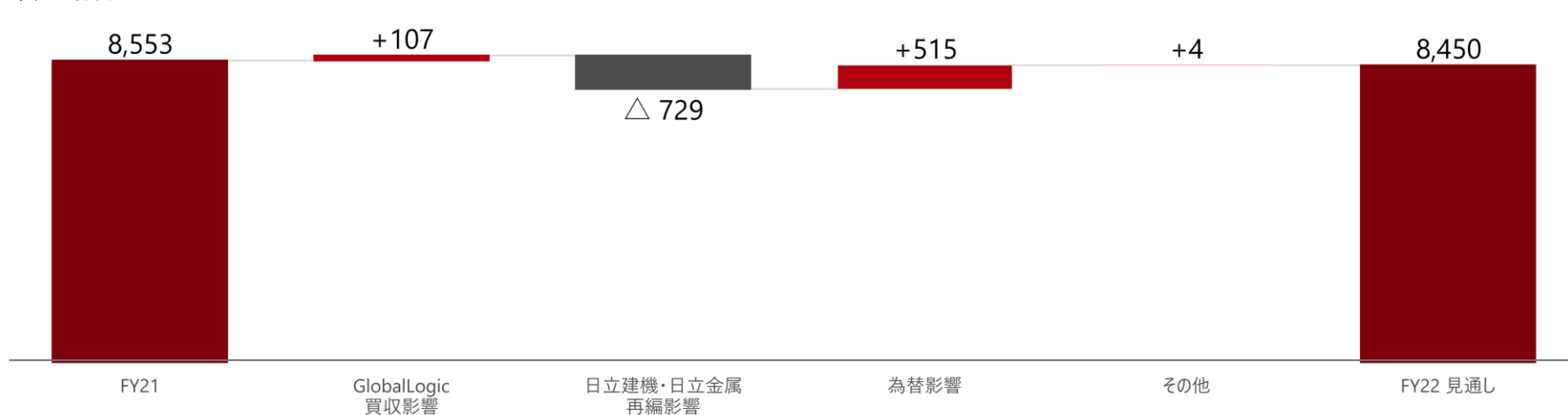
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

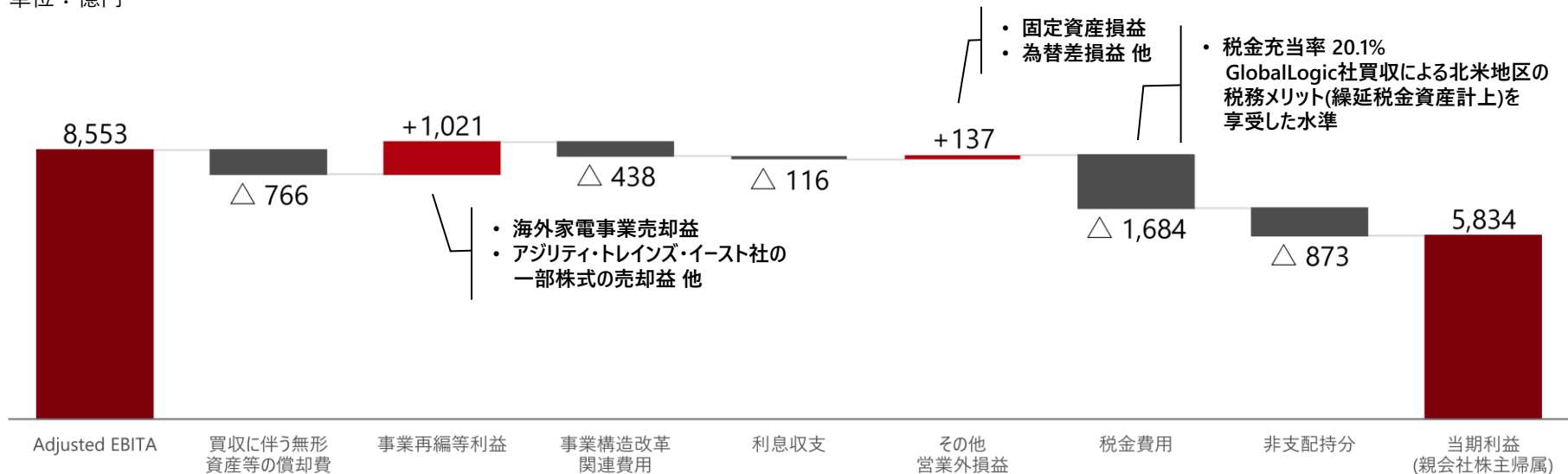
単位：億円



親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY22 連結合計)

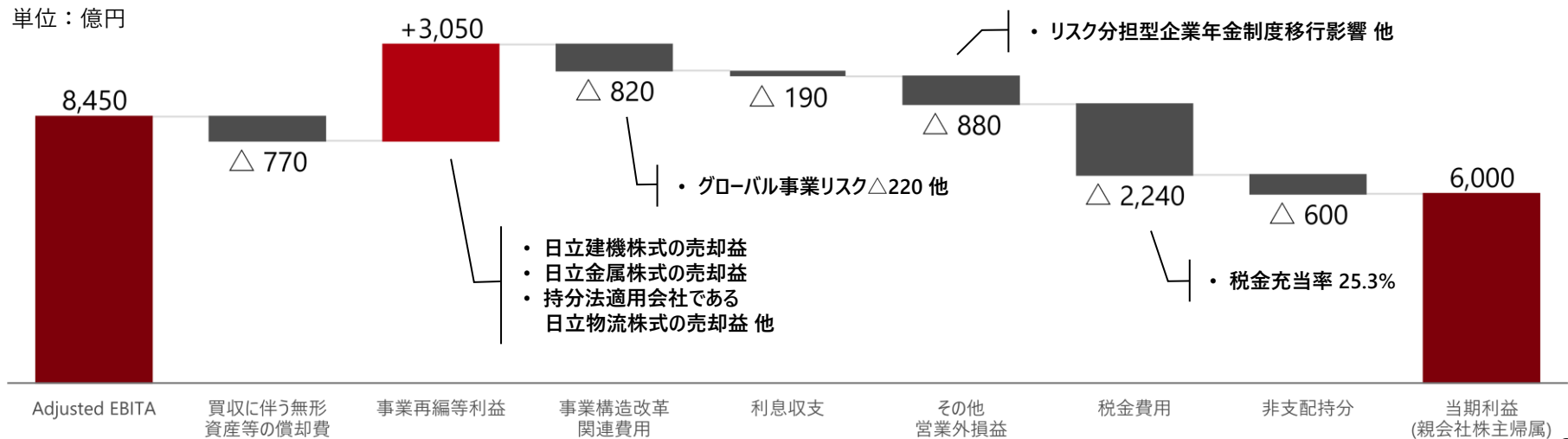
FY21

単位：億円



FY22

単位：億円



連結損益計算書 (FY22 連結合計)

単位：億円	FY21 1Q	FY22 1Q	YoY	FY21	FY22	YoY	前回見通し比
売上収益	23,674	25,698	109%	102,646	98,500	96%	104%
調整後営業利益	1,304	1,215	△89	7,382	7,250	△132	+250
持分法損益	+118	+129	+10	+404	+430	+25	△30
買収に伴う 無形資産等の償却費*13 (足し戻し)	+188	+204	+15	+766	+770	+3	+30
Adjusted EBITA	1,611	1,548	△63	8,553	8,450	△103	+250
事業再編等利益	+367	+12	△355	+1,021	+3,050	+2,028	△50
買収に伴う 無形資産等の償却費	△188	△204	△15	△766	△770	△3	△30
事業構造改革関連費用	△32	△27	+5	△438	△820	△381	+130
その他	△71	△523	△452	+139	△880	△1,019	△170
EBIT	1,686	806	△880	8,509	9,030	+520	+130
利息収支	△18	△40	△22	△116	△190	△73	±0
税金費用	△299	△295	+3	△1,684	△2,240	△555	△90
非支配持分	△147	△98	+48	△873	△600	△273	△40
当期利益 (親会社株主帰属)	1,222	371	△850	5,834	6,000	+165	±0

日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」にて、以下のデータを記載

No	データ
1	要約四半期連結損益計算書
2	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
3	要約四半期連結財政状態計算書
4	セクター・Astemo・上場子会社別の実績及び見通し
5	セグメント別実績及び見通し
6	地域別売上収益
7	設備投資額 (完成ベース)
8	減価償却費及び無形資産償却費
9	持分法による投資損益
10	研究開発費
11	為替レート
12	従業員数・連結子会社数

- *1 Adjusted EBITAは、調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標です。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略です
- *2 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- *3 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *4 EBITDAは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *5 「3セクター」の合計は、「連結 合計」から「Astemo」と「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- *6 2021年度までサービス&プラットフォームに計上されていた制御システム事業の数値は、2022年度よりフロントビジネスに計上されています。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2021年度に遡及した数値と比較しています
- *7 金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業(なお、2021年度実績における制御システム事業の数値はサービス&プラットフォームに計上されています)
- *8 日立ソリューションズ、日立システムズ、および日立コンサルティングの事業
- *9 デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス他
- *10 デジタルシステム&サービスセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *11 EBITは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *12 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益 \times (1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- *13 買収に伴う無形資産等の償却費は、買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next 